

2025年8月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

(単位:億円)	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(金)	▲ 300	16,700	16,400	2Y発行▲26,000償還23,200	国債補完5,800 ▲3,200
2(土)					
3(日)					
4(月)	100	▲ 61,700	▲ 61,600	法人税・消費税揚げ 年金保険料揚げ、申告所得税揚げ TB3M発行▲43,000償還45,000	国債補完2,600 ▲4,300
5(火)	600	2,600	3,200	交付税借入▲10,500期日12,500	国債補完3,600 ▲3,000
6(水)	▲ 100	▲ 26,200	▲ 26,300	10Y発行▲26,000	全店共通(固)8,000 ▲8,000 国債補完3,000
7(木)	▲ 300	2,000	1,700	交付税借入▲10,500期日12,500	
8(金)	▲ 500	▲ 7,000	▲ 7,500	30Y発行▲7,000	
9(土)					
10(日)					
11(月)					
12(火)	500	▲ 1,500	▲ 1,000	TB3M発行▲43,000償還45,000 TB6M発行▲35,000償還35,000	
13(水)	500	▲ 8,000	▲ 7,500		
14(木)	▲ 500	▲ 22,000	▲ 22,500	源泉所得税揚げ 5Y発行▲24,000 交付税借入▲10,500期日12,500	
15(金)	▲ 500	76,000	75,500	年金定時払い 個人向け発行▲5,000(見込) 償還1,000	
16(土)					
17(日)					
18(月)	1,500	▲ 1,700	▲ 200	TB3M発行▲43,000償還45,000 10Y物価連動発行▲2,500	被災地支援▲300
19(火)	1,000	▲ 1,000	0		
20(水)	500	▲ 7,000	▲ 6,500	TB1Y発行▲32,000償還32,000 20Y発行▲8,000 エネルギー借入▲3,000期日4,500	
21(木)	1,000	9,000	10,000		
22(金)	▲ 1,000	▲ 6,500	▲ 7,500	流動性供給▲6,500	
23(土)					
24(日)					
25(月)	1,000	9,500	10,500	TB3M発行▲43,000償還45,000 国有林野借入▲1,000 (見込み) 期日1,000	
26(火)	500	▲ 2,500	▲ 2,000		
27(水)	▲ 400	▲ 4,000	▲ 4,400	流動性供給▲3,500	
28(木)	▲ 1,000	▲ 2,500	▲ 3,500		
29(金)	▲ 500	4,500	4,000	特別法人事業譲与税払い 交付税借入▲10,500期日12,500	
30(土)					
31(日)					

計	2,100	▲ 31,300	▲ 29,200
---	-------	----------	----------

今月は、4日に税、保険料揚げ、14日に源泉所得税揚げ、社会保障費の払い、15日に年金定時払いなどが予定されている。このほか、特別法人事業譲与税譲与金の払いなども見込まれる。
主な不足日(見込み) 4日、6日、14日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 1日、15日、21日、25日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2025年8月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	2,100	2,044	56
財政等要因	▲ 31,300	▲ 41,138	9,838
国債等	▲ 87,100	▲ 100,934	13,834
国庫短期証券等	13,200	36,231	▲ 23,031
その他	42,600	23,565	19,035
資金過不足	▲ 29,200	▲ 39,094	9,894

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

◆財政資金対民間収支（2025年8月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	24,070	21,370	2,701	
租税	57,900	44,443	13,457	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,250	1,335	▲ 85	
社会保障費	▲ 20,060	▲ 9,968	▲ 10,092	障害者自立支援給付費負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 2,130	▲ 2,625	495	
防衛関係費	▲ 4,330	▲ 3,955	▲ 375	
公共事業費	▲ 2,200	▲ 2,214	14	
義務教育費	▲ 980	▲ 948	▲ 32	
その他支払	▲ 5,380	▲ 4,698	▲ 682	
特別会計	▲ 78,310	▲ 65,828	▲ 12,482	
財政投融资	▲ 260	3,928	▲ 4,188	
外国為替資金	0	▲ 482	482	
保険	▲ 45,050	▲ 40,855	▲ 4,195	年金の定時払等
その他	▲ 33,000	▲ 28,419	▲ 4,581	
一般会計・特別会計等小計	▲ 54,240	▲ 44,459	▲ 9,781	
国債等	87,120	100,934	▲ 13,814	
国庫短期証券等	▲ 13,190	▲ 36,231	23,041	公募発行見込額約24.2兆円
国債等・国庫短期証券等小計	73,930	64,703	9,227	
調整項目	▲ 70	3,134	▲ 3,204	
総計	19,620	23,379	▲ 3,759	

◆8月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、4日（税・保険料揚げ）、6日（10Y発行）、14日（源泉所得税揚げ、5Y発行）。
主な余剰予定日は、1日（財政資金の払い）、15日（年金定時払い）、21日（財政資金の払い）、25日（財政資金の払い）。

◆8月の短期金融市場予想

【コール市場】

無担保コールO/N物（TONA）については、引き続き日銀当座預金（付利金利）との裁定を意識した取引継続が見込まれる。レート水準についても、多少の上下を伴いつつも、概ね0.477%程度での推移が続くと予想される。

【CP市場】

CP市場については、引き続き発行ニーズが根強いものの、9月末を控え2か月未満の期間での発行が中心となる事が見込まれる。発行レートについては、日米の通商政策の進展に伴い、追加利上げに対する不透明感が徐々に払拭される展開となれば、期間の長い物を中心に、上昇が予想される。

【短国市場】

短国市場については、全般的にレートが上昇基調にあるものの、3M物に関しては担保ニーズや長期からの退避資金の流入により、比較的良好な需給環境が見込まれる。一方、6M物や1Y物に関しては、日米の通商政策の進展に伴い、経済・物価に対する不透明感が徐々に払拭されることとなれば、追加利上げのタイミングを巡る思惑による振れを伴いながら、レートが切り上がることも予想される。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くことがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。